



2020年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年6月8日

上場会社名 株式会社 学情

上場取引所 東

コード番号 2301 URL <https://company.gakuio.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 大西 浩史

四半期報告書提出予定日 2020年6月12日

配当支払開始予定日

TEL 06-6346-6830
2020年7月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第2四半期の業績(2019年11月1日～2020年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第2四半期	2,511	△12.1	254	△41.6	328	△33.2	209	△37.4
2019年10月期第2四半期	2,857	1.4	435	△24.7	491	△23.6	335	△23.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年10月期第2四半期	14.48		14.45	
2019年10月期第2四半期	22.78		22.73	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
2020年10月期第2四半期	11,178		10,400		92.8	721.21
2019年10月期	12,187		10,827		88.6	743.57

(参考)自己資本 2020年10月期第2四半期 10,369百万円 2019年10月期 10,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年10月期	—	18.00	—	19.00	37.00
2020年10月期	—	15.00	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年10月期の業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	5,600	△20.3	1,012	△47.8	1,157	△43.1	788	△43.8	54.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期2Q	15,560,000 株	2019年10月期	15,560,000 株
② 期末自己株式数	2020年10月期2Q	1,181,902 株	2019年10月期	1,039,902 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年10月期2Q	14,489,944 株	2019年10月期2Q	14,720,189 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2019年11月1日～2020年4月30日)におけるわが国経済は、2018年秋以降のアメリカの企業業績や中国経済の減速、及び米中貿易摩擦の先行き不透明感の影響などから、2019年3月期の上場企業の純利益合計が3期ぶりに減益になる見通しへと変化するなど予断を許さない状況の中、新型コロナウイルス感染症が世界中に流行したことによって世界経済全体が冷え込んでいくこととなりました。わが国においても旅行業やホテル業などのインバウンド関連や外食業界だけにとどまらず、様々な業界でその影響は出始めており、2020年4月の有効求人倍率は前月比0.07ポイント低下の1.32倍となりました。

このような状況の中、当社におきましては、「就職博」に関しまして、2020年3月卒業予定学生のインターンシップ生募集の企業ニーズに対する提案を強化し、「Re就活」に関しまして、本年も1月にTVCM等大規模なプロモーションを展開したことによって、販売はいずれも順調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言、自粛要請を受けて、4月に開催を予定していた「就職博」・「転職博」の開催を中止、または延期する状況となり、当第2四半期累計期間における売上高は25億11百万円(前年同期比87.9%)、経常利益は3億28百万円(前年同期比66.8%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間(2019年11月1日～2020年4月30日)における新卒採用市場につきましては、2021年3月卒業予定の学生との、3月の広報解禁より前からコミュニケーションを図ろうとする企業のニーズは高い状態で推移しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大により、同業他社が2月下旬以降の合同企業セミナーを中止する中、当社は、感染防止対策を十分に行いながら3月まで開催を継続したことによって、同業他社の受け皿としての需要も高まりました。しかし日本政府による緊急事態宣言、自治体からの自粛要請により、4月に開催を予定していた「就職博」・「転職博」の開催を中止、または延期としたことにより、「就職博」の売上高は8億54百万円(前年同期比75.9%)となりました。

一方、新卒学生向け就職サイト「あさがくナビ」は、業界初の「通年採用対応型」機能を搭載したことに加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって会社説明会・面接を自粛する企業の間で、2018年から導入していたWEB面接機能「スマ面」の利用が拡大したこともあり、「あさがくナビ」の売上高は3億41百万円(前年同期比141.2%)となりました。

20代向け転職サイトNo.1の「Re就活」は、大手企業各社が「20代通年採用」の検討・実施の本格化を拡大させているものの、3月・4月は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言、自粛要請の影響による中途採用活動手控えの動きもあり、「Re就活」の売上は5億31百万円(前年同期比92.3%)となりました。その結果、当第2四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は23億63百万円(前年同期比86.8%)となりました。

なお、5月も緊急事態宣言、自粛要請が延長されたことにより、5月に開催を予定していた「就職博」・「転職博」の開催も中止、または延期しました。その後緊急事態宣言、自粛要請が解除されたことを受け、既に2021年3月卒業予定学生の採用活動を再開する企業は増え始めており、6月以降の「就職博」の引き合いは高まっております。第3四半期から第4四半期にかけて、例年より遅れて採用活動のボリュームゾーンがやってくることも予測されます。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響が長期化し、今後の採用活動を見合わせる企業が拡大した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼすことが予想されます。

また、今後に向けて学校の始業時期等の議論が保留されておりますが、大学生の就職活動の「一括採用」の構造の変化が加速した場合、当社にしかできない領域である「Re就活」と「転職博」を組み合わせた“20代通年採用”の流れは、今後さらに拡大していくと予測しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ10億9百万円減少し、111億78百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ9億69百万円減少し、55億86百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少9億35百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ39百万円減少し、55億92百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少71百万円、繰延税金資産の増加32百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ5億81百万円減少し、5億37百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少3億68百万円、賞与引当金の減少1億15百万円、支払手形及び買掛金の減少91百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ著増減がなく、2億40百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ4億26百万円減少し、104億円となりました。これは主に、四半期純利益2億9百万円、配当金の支払い2億75百万円、自己株式の取得による自己株式の増加1億94百万円及び自己株式の処分による自己株式の減少11百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億90百万円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて61百万円減少し、26億2百万円となりました(前事業年度比97.7%)。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は6億49百万円(前年同四半期比112.1%)となりました。これは主に、売上債権の回収による資金の増加10億6百万円、法人税等の支払額による資金の減少4億3百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は2億39百万円となりました(前年同四半期は1億8百万円の減少)。これは主に、投資有価証券の取得による支出3億18百万円、定期預金の払戻しによる収入1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は4億71百万円となりました(前年同四半期は3億68百万円の減少)。これは、配当金の支払による支出2億75百万円、自己株式の取得による支出1億95百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、下期の業績に影響を及ぼすことが予想されますので、2020年3月9日に公表しました通期業績予想及び配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異、通期業績予想および剰余金の配当(中間配当)と期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,895,468	4,734,252
受取手形及び売掛金	1,331,941	395,961
有価証券	100,880	300,990
未成制作費	15,921	6,554
前払費用	86,581	116,675
その他	125,287	31,748
貸倒引当金	△424	△126
流動資産合計	6,555,655	5,586,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	671,046	671,046
減価償却累計額	△333,778	△342,463
建物(純額)	337,267	328,583
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,720	△5,751
構築物(純額)	439	408
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,183	△3,200
機械及び装置(純額)	244	227
工具、器具及び備品	34,192	37,232
減価償却累計額	△19,218	△20,530
工具、器具及び備品(純額)	14,973	16,702
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	879,382	872,378
無形固定資産		
ソフトウェア	266,008	281,902
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	272,513	288,407
投資その他の資産		
投資有価証券	4,015,536	3,943,821
長期前払費用	21,816	20,716
前払年金費用	25,492	10,613
繰延税金資産	169,272	201,839
差入保証金	89,475	90,238
保険積立金	158,470	164,471
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	4,480,064	4,431,699
固定資産合計	5,631,960	5,592,485
資産合計	12,187,616	11,178,542

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,375	162,326
未払金	60,865	110,791
未払法人税等	429,746	61,255
賞与引当金	197,500	82,000
その他	178,320	121,465
流動負債合計	1,119,807	537,839
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	22,618	22,468
固定負債合計	240,418	240,268
負債合計	1,360,225	778,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,341,901	3,354,476
利益剰余金	7,064,717	6,998,648
自己株式	△1,122,399	△1,305,782
株主資本合計	10,784,218	10,547,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,435	△177,644
評価・換算差額等合計	12,435	△177,644
新株予約権	30,736	30,736
純資産合計	10,827,390	10,400,434
負債純資産合計	12,187,616	11,178,542

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	2,857,700	2,511,639
売上原価	1,169,330	999,407
売上総利益	1,688,370	1,512,232
販売費及び一般管理費	1,252,377	1,257,706
営業利益	435,993	254,526
営業外収益		
受取利息	354	345
有価証券利息	41,476	46,408
受取配当金	1,201	13,676
受取家賃	23,436	23,081
その他	3,480	1,487
営業外収益合計	69,950	84,999
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,454	4,598
投資事業組合運用損	4,494	6,137
その他	5,638	567
営業外費用合計	14,587	11,303
経常利益	491,355	328,221
特別損失		
イベント中止損失	—	16,869
特別損失合計	—	16,869
税引前四半期純利益	491,355	311,352
法人税、住民税及び事業税	121,672	50,294
法人税等調整額	34,319	51,244
法人税等合計	155,992	101,539
四半期純利益	335,363	209,813

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	491,355	311,352
減価償却費	56,860	63,053
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,500	—
投資事業組合運用損益(△は益)	4,494	6,137
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,400	△14,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,200	△115,500
前払年金費用の増減額(△は増加)	△903	14,879
受取利息及び受取配当金	△43,032	△60,430
売上債権の増減額(△は増加)	581,497	1,006,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,384	△91,048
未払金の増減額(△は減少)	△98,923	△7,075
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,006	△91,523
その他	△17,811	△31,534
小計	789,046	990,040
利息及び配当金の受取額	43,173	62,993
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△252,608	△403,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,612	649,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,161
有形固定資産の取得による支出	△8,155	△3,261
無形固定資産の取得による支出	△10,053	△11,845
投資有価証券の取得による支出	△186,918	△318,115
投資有価証券の売却による収入	102,500	—
差入保証金の差入による支出	△1,709	△2,061
差入保証金の回収による収入	1,537	1,299
その他	△5,713	△5,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,511	△239,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△117,500	△195,278
配当金の支払額	△250,928	△275,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,428	△471,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,672	△61,056
現金及び現金同等物の期首残高	2,428,928	2,663,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,531,600	2,602,032

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式152,500株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第2四半期累計期間において自己株式が183,382千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,305,782千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。